

3

レッセフェールとスティグマ

Laissez - Faire and Stigma

この章では、社会政策に関するひとつの極端な見解について考えます。その見解は、受給者の所得や生活状況を調べることなく、現金ないし現物による援助を提供し低い水準の生活をさせるのは、個人の状況や希望や信念を無視して扶助を強要するものであり道徳的に許しがたい、と主張しています。中央、地方の別なく、政府はできるだけ小さいほうがよいし、国家の干渉も最小限にとどめ、社会政策は残余の役割として、できれば民間にまかせ、何が最善であるかを判断する能力のない役人や官僚の干渉をうけることなく、個人が自己の良心に従って行動し、自分の欲するところに従って私的市場で自分の金を使う最大限の自由を実現すべきだという主張です。つまり、残余的福祉モデルの道徳的側面に関する議論といえるでしょう。

レッセ-フェール(自由放任)という言葉は、重農主義として知られるフランスの政治経済学者グループの造語です。重農主義者たちは、いわゆる重商主義を批判しました。重商主義制度下の政府は、国に有利な貿易を展開するねらいで、生産や商品の価格付け、工場の立地、そして商業活動の場所をコントロールしていました。重農主義は、その語源にあたるギリシャ語では自由という意味がありますが、人工的でないより自発的で自然な産業や商業の制度を好むというものです。ですから、レッセ-フェールの意味は、「人々の自由にかかせる」ということになります。アダム・スミスが、『諸国民の富(1776)』の中で、政府の諸手段によって財貨の生産・流通を統制するよりも自由にまかせた方が、国の繁栄がもたらされる可能性が大きいと述べたとき、重農主義の影響を受けていたのです。

要するに、この論議は、より自然的で自発的で共同的で自由な社会を願うものでありました。この考えかたは、今日でも、マルクーゼや、シカゴ大学のフリードマン教授といった人々の諸著作の中に見ることができます。アクトン教授は、最近の著書である『市場の道徳』の中でこれを取り上げていますが、それは、明らかに若い人々や、自然の正義は消費者運動に等しい(消費者は王様である)と信じている人々に向けて発言したものです。これは、案の定、ロンドン経済問題研究所がスポンサーになったもので、私たちが慣例的に「社会サービス」と呼んでいる分野で、同研究所が発行している多数の書物やパンフレットや論文の中に採録され、また、要約されています。それは、ある意味で権利章典や個人の私的な福祉権の哲学であり、基本的に、個人の選択の自由に関する道徳の問題を繰り返し述べたものです。

自由、特に政府官僚の裁量権行使からの自由に関するアクトン教授の論議は、財が売り買いされる市場にだけ向けられたものではありません。教授は「倫理の探求」論なるものを、補助金による公共住宅、家賃規制、社会保障、医療、幼稚園から大学にいたる公営教育、そして、

一般に社会政策と考えられているその他の福祉分野にまで応用しています。その中で、官僚による計画という考え方を否定しています。(変化は不可避免的に起こるので、介入すべきでない、というのです。)'中央集権化された経済計画よりも競争的市場のほうが危害が少なく、知性の働く余地が広がり、道徳面でも優れている'(1)。人は、自然のままに、ヨリ自由になり、思想もまた自由になり、ヨリ自発的に社会やコミュニティに参加するようになる、というのです。

社会政策における私的市場の道徳問題や個人の自由については、現段階で、留保すべき点が2つ考えられます。第1は、人には働かない自由を認めるべきだ、ということです。しかし、仮に、働かないと決めたならば、社会保障や福祉給付や補足給付委員会とかそれ以外の方法で、コミュニティが自分たちのニーズを満たしてくれる、と道徳的な期待を寄せてもよいものでしょうか。

レッセ-フェールの命題は、1834年の救貧法改正法のイデオロギーとは多くの点で基本的に違っています。救貧法改正法の目的のひとつは、(清教徒倫理の一部として)人に就労を強いる、ないし、労役場に入れるということにありました。アクトン教授の立場は、例えば、リチャード・クロワード教授とフランセス・フォックス・ピバン氏がその著書『貧困者の規制』(2)の中でとった立場とは大きく違っています。1488-9年の乞食に関する英国の法令から1969年のハーレムにおける福祉権訴訟にいたる、英国並びにアメリカ合衆国の資料を用いて、彼らは、男子(及び非婚の母)に就労を強制し、貧困者の行為を取り締まり、生活を規制するうえで公的扶助が果たす役割を検討しています。

「…就労の役割の空洞化を防ぐことが、救済方策の改革が取り組もうとしているもっと根本的な問題である。失業手当で何とか露命をつなぐ人が多くなると、その中の多くの人びとは、低賃金仕事があってもそれを鼻であしらうようになり、仕事を続けている貧困者やボーダーラインにいる人々に影響を与えてしまうことは避けられない。彼らの考え方からすれば、救済手当で(しばしは、それは現行賃金よりもわずかに下回る程度のものだが)が用意されていると、貧しくとも自分の生活は自分で働いて立てていくという社会的地位への意欲をそこなってしまうのである。かりに、彼らの大半が怒りをもって反応しても、他の者たちは、「なぜ働かなければならないのか」と問い返すだろう。かくして、膨大な数の低賃金貧困労働者が救済申請を求める方を選ぶという『危険』が発生するのである」

「さらに、就労の役割への執着が薄れてくると、自分の家族への想いも、特に男子の間で、薄れてくる。救済のための小切手が、事実上、生計を担うはずの男子の代用物になってしまうのである。その結果、家族は崩壊し、若者に対する監護も力を失い、例えば、中途退学や犯罪や薬物中毒のような形の無秩序となって現れる。言い換えれば、単に救済を与えるだけでは、それが、(暴動のような)破壊的な市民無秩序の発生を抑止するとしても、下層階級が通常規制を受けている就労のパターンを切り崩し、彼らの生活破壊の発生を抑えることにはならないのである。社会のエリートにたいしてこれがすべて明らかにされたとき、救済制度のもつ就労維持機能を回復するための舞台が用意されるのである。」(3)

クロワードとフォックス・ピヴァンが、アメリカ合衆国における福祉の危機をめぐって指摘したように、現在のところ、福祉の分野での改革の見通しはまったくありませんし、社会政策の未来もないのです。(アクトン教授と同じように)政府や官僚の介入を控えて、私的市場における勤労の倫理を復活させる、というのが彼らの解答です。ですから、経済政策の変化させ、雇用機会の増大をもたらす経済成長を重視すべき、というのがその基本的な主張なのです。アメリカ合衆国においては、公的扶助制度のいかなる改革よりも、就労、すなわち、それがどのようなものであれ、有給の職に就くことの方が、貧困者の生活や行動を規制したり取り締まったりしないで済む、と彼らは仮定しているのです。

アクトン教授の著書(ならびに、残余的福祉モデルの概念のすべて)について2番目に指摘できるのは、現代社会における最大の問題の一つである、人種間の関係、民族対立そして人種差別の問題にまったく触れていないことです。アクトン教授は、社会政策として政府が介入するよりも、(アメリカ合衆国における黒人資本主義運動のように)民間市場に任せたほうがこの問題は解決すると考えている、と判断せざるを得ません。しかし、英国に関する限りでは、彼の考えを支持するような証拠はまったくありません。黒人の求人、雇用、現任訓練及び昇進では、民間企業(特に大多数の保険会社やマスメディア)よりも英国政府の方がよい成績をあげています。1968年の立法以降についてみてみますと、国民保健サービスや社会保障制度(補足給付委員会を含む)に対しては、人種差別訴訟は一件も提起されていません。ただし、人種差別がまったくなかったということでは、もちろんありません。しかし、アメリカ合衆国(特に民間の医療分野)との比較では状況は非常に違っています。

実際、コーン教授は、アメリカ合衆国では、民間部門(とりわけ医療部門)は全体として不利な立場に置かれた人々(とくに黒人なるがゆえの不利)の問題になんら貢献していない、と指摘しています。(4)1965年から67年にかけてのワッツ、デトロイト及びニューワークの暴動以後、(学校中退者、失業中の若年者、障害者、入獄歴のある人々など)不利な立場にある人々の採用、訓練、教育、再訓練、リハビリテーション並びに社会サービスの提供について、アメリカ政府は民間企業に大きな圧力をかけ財政的補助を行ってきました。コーン教授は、1967年以降の民族関係に関するこの重要な時期に私的市場が何を行ったかを分析し、報告しています。それによれば、多数の産業心理学者やグループ・トレーナーや大学から来た「感受性の豊かな」コンサルタントやカウンセラー祖音他各種のコンサルタントを採用したにもかかわらず、まったくの失敗というに等しいものであった、というのが彼の結論です。それどころか、事態は逆に悪くなりつつある、と彼は述べています。例えば、ロスアンゼルス(Watts)地区の失業率は、1965年の暴動時点で10.2%であったものが1969年末には16.2%に高まり、黒人女性の失業率は同じ期間にほぼ倍増しています。(5)

現代社会において人種関係問題が出現するとともに、社会政策は新しい機能、すなわち、コミュニティ関係ないし差別なき統合の機能を獲得いたしました(あるいは、獲得すべきであるといえるでしょう)。これによって、調和のとれたコミュニティ関係の増進という積極的な役割を発

揮できます。一方では、人種差別感覚や事実を予防するという消極的な役割も果たすこともできます。いまや、かわりのあるコミュニティにおいて人々のアイデンティティを確立することは、社会政策の目的(ないし、そうあるべき)なのです。社会政策を経済政策から区別し、また、政府の役割と私的市場の役割を区別する特質のひとつが、まさに、これなのです。例えば、アメリカ合衆国の民間篤志病院には困窮者のための公共病棟をもっていて、そこは、黒人で埋め尽くされる傾向があります。これは、英国の国民保健サービスの統合病棟及び外来部門と対照をなすといえましょう。

これまでのべてきたことは、すべて、社会政策の概念や役割の変化を定義したり定義し直したりする問題に関連をもっています。また、社会サービスにおける普遍主義と選別主義の問題とも関連があります。アメリカ合衆国の福祉政策や社会政策は、人種関係や貧困をめぐる諸問題の処理に失敗したといえますが、そのことから「政府の再民営化」という動きが生まれています。まさに、アクトン教授が提起した道德の問題は、哲学教授の単なる理論的想念とばかりはいえないのです。アメリカ合衆国では、アクトン教授の自然的正義の概念が実践にうつされているのです。「政府機能の再民営化」とか「政府官僚制を多元的で自由で順応性がありコミュニティ中心のものと取り替える」など、さまざまな呼び方がありますが、それは、社会サービス分野における(慈善、営利双方の)非政府組織を特徴づけるためにいわれているのです。

「再民営化」の問題は、ピーター・ドラッカー教授が1969年に本格的に提起しました(6)。彼によれば、政府の非軍事的機能はすべて「再民営化」すべきである、あるいは、市場に返還されるべきであり、独立の民間機関ないし準公共機関に委任ないし委託すべき、とされています。彼の主張をほんの少しだけ紹介すると、政府、特に中央(連邦)政府は大規模になりすぎており、あまりにも官僚的で硬直化し、草の根レベルからは遠すぎ、消費者の需要や福祉権には鈍感だし、金がかかりすぎるうえに一枚岩的で柔軟性にかける、というのです。財貨・サービスを効果的に配達するという面では不向きであるという明らかな性質によって、それゆえに、リーダーシップを発揮する役割に徹するためにも、そうした負担から政府を解放すべきだ、というのが彼の結論です。かれは、尾ケーストラの指揮者になぞらえて政府の役割を論じていますが、演奏家に謝礼を払うのは誰なのか、また、その音楽の恩恵を受けるのが誰なのかは、明らかにしていません。

ドラッカー、フリードマン、アクトンその他の人々が提起したこの問題は、今日では、実際に社会政策のなかに取り入れられています。初等教育分野にその一つの例をみることができます。

[以下はウォール・ストリート・ジャーナルからの引用]

「**ゲイリー、インディアナ州** - バンネッカー・スクールはこの煤けた産業都市にある36ヵ所の小学校のひとつだが、他の学校とは違っている。もし、この学校の生徒840人のリーディングと算数の成績が、全国の同年齢者より低かったら、市は教育費を回収することができる。

「というのは、バンネッカー・スクールは、ゲイリーの教育委員会から委託を受けたカリフォル

ニア州パロ・アルトにある行動調査研究所という私企業が運営しているからである。学区は、この会社に年間 67 万ドル、あるいは、生徒一人当たり 800 ドルを支払っているが、その金額は、前年度この学区で要した生徒一人当たりの平均教育費用である。この金を使って、会社は教師を雇い、教材を購入し、校舎の賃借料を支払っている。3 年契約の最終年度に、生徒のリーディングと算数の成績が全国標準に達しない場合は、会社はその生徒一人につき 800 ドル全額を返還しなければならないが、委託料と経費との差額は、すべて会社の利益になる。

「委託料返還保証付きで、ひとつの学校を丸ごと会社に委託しているのは、アメリカの都市の中でもゲイリー・カ所だけだが、もっと小規模な形でこれを試みようとしているところは多い。ニューヨーク、フィラデルフィア、ダラス及びシアトルを含む 40 カ所以上の学区では、成果契約と呼ばれる方式を採用し、今年は 4 万人程度の生徒がそのもとに置かれることになった。アメリカ教育局の推計によれば、さらに 150 の学区がこの方式を研究中であるという。1 年前はわずか 1 校だけがこの契約を行い、アーカンソー州テキサカーナの生徒 350 人がそのもとに置かれていた。

「機械ではなく心だ

この方式は、物議をかもしている。22 万 8 千人の会員を擁するアメリカ教師連盟は、就業保障への脅威とみている。教育者のなかには、成果が容易に測定できるリーディングと算数だけに教育努力が向けられてしまい、音楽、美術、社会科など他の重要な科目が無視されることになると信ずる人々がいて、これに反対している。また、会社が学校を何か工場の類に変えてしまうのではないかと恐れる人もいる。

「成果契約では、革新的な教育技術やこれまで学校で試されたことのない教育技術は使っていない。クラスのペースではなく個々の児童のペースに合わせて個別化した指導を重視している。児童を年齢ではなく能力によって分類しており、教師はチームを組んで仕事をし、親たちは教室での補助役として雇われている。

「学校の管理職の仕事は、教育内容の計画と編成、成績記録の管理であり、要するに、生徒の状況を把握し、システムがうまく動いているかどうかを監視することである。行動調査研究所は、以前ロッキード社でシステム分析を担当していたドナルド・G・ケンドリック氏を引き抜いたが、それは、目標を設定し、その達成に向けてシステムを動かし、デッドラインを守る経験をもった産業人を欲したからである。

「部品としての児童

『この事業はミサイル建設に似ています。ひとり一人の児童が部品です。それがうまく動いているかどうか、しっかりみていなければなりません』と彼はいう。』(6)

2 番目の例として、病院の「再民営化」があげられます。これは、営利企業による篤志病院や慈善病院(場合によっては公立病院)の買収という形をとっています。アメリカ合衆国には、一

九七〇年三月時点で、営利病院を経営している会社が五〇社ありましたし、その他に多くの会社がナースィング・ホームや回復期療養所を営利目的で経営しています。これらの会社は、地方の病院を買収するばかりでなく、新しい病院の建設を急いでいます。病院における治療に営利基準を導入するというこの傾向は、ここ二、三年の間に驚くべき速さで進んできました。最大手の一つである、アメリカン・メディカル・エンタープライゼス・コーポレーションは、ロンドンやオランダやその他の国に進出しつつあるほどに、財務的には成功しています。これに似た「再民営化」は、救急車事業にも起こりつつあります。(救急車が営利目的で走っているシカゴでは、生きている人を病院に運ぶよりも、死人を葬儀屋に運んだほうが、値段が高く、もっと儲かるなどといわれています。)臨床検査や細菌検査も、相当部分が私企業の手によって行われているのです。

アメリカ合衆国での(初等教育、病院、検査所、救急などの)私的社会政策のこうした発展の全ては、極右並びに急進左派両方からの権力批判、とりわけ、政府の形をとった権力に対する批判の増大によって、政治的に奨励されてきたのです。政府は、官僚権力であり、消費者の権利や自由を拒否するもの、要するに、一枚岩の支配者といわれ、また、そうみなされています。

西側社会で、普通に「社会サービス」と呼んできた部門でのこうした逆説的な反応によって、イザイア・バーリンが「政治の中心問題は、服従と強制である。どうして、自分(または、だれか)は他人に服従しなければならないのか。自分が好きなように生きられないのは、なぜなのか<9>。」と綴った問題が呼び覚まされています。「関係をもつ」ことから「逃げ」てはいけないのは、なぜなのか。私の著書『贈与関係論』<10>では、こうした問題を検討していますが、こうした問題は、社会サービス部門の「再民営化」や小さな政府への動き、あるいは、わが国で(文脈は違いますが)、他の機関、すなわち、営利目的とか準公的な機関への「移管」と言われている方向への動きからもたらされるものでもあります。

「好きなように生きること」、自分の金を使うこと、責任ある政府から逃れることの結果を評価するのは難しいことです。中位から上位の所得階層は、英国であれアメリカ合衆国であれ、私費医療や私的年金をつかうことで、営利目的に利用されるかもしれません。というのは、運営や広告宣伝や販売にかかる費用は、私的市場の方が高いから、たぶんそうでしょう。にもかかわらず、選択の自由やプライバシーやアメニティをめぐる他のいろいろな考えを別にとすると、政府官僚制がより貧しい人々のために提供する社会サービスの支払いにあてるため、(課税その他の複雑な機構を通じて)強制される再分配の費用よりも、利潤の方が低いかもしれないのです。

私企業による社会政策制度は、「不良リスク」や変動による社会的事故を排除するという原則によって運営されなければなりません。ですから、私的な制度では、慢性疾患、障害者、高齢者、精神障害者、新規移住者、ほとんどの女性、とりわけ、非婚の母などは、排除されています。私的医療機関も、八〇歳以上の患者や困窮者や慈善向き患者と呼ばれるような人々を排除しています。アメリカ合衆国の営利病院で、「むだ遣い」といわれているものには、産科、

小児科、救急医療部門、医師訓練部門、そして、特に、困窮者が含まれています。アメリカでも最大規模に位置する営利病院の理事の一人は、「金のある人が病気になったからといって、困窮者の治療のために自分がコミュニティに払った税金以上に、十五パーセントも割増しされた料金を払わされるなんていう罰を受ける筋合いはないでしょう。」^{<11>}、とうそぶいているほどです。

「不良リスク」を除外すと、他にも便益がもたらされます。貧しい人々にサービスを提供する場合には、必然的に、公平を確保するための複雑な考慮が必要になりますが、もしそれを考えなくて良いのなら、役人の数は少なくて済みますから、官僚機構も小さくて済むといわれています(福祉の複雑なマニュアルや規制に替わって料金表があればよい、ということです)。2番目の便益として、そうした制度からは「スティグマ」の問題がなくなるという点です。英国の国民保健サービスで行われているような、一つの病院の中で有料患者と無料患者に対応しなければならない、といったことがなくなります。それから、その副産物として、アメリカ合衆国では、病院での私費医療の代金(週500ポンドにものぼるといわれている)を払えるような黒人はほとんどいませんので、人種関係の問題に煩わされることもないわけです。

「スティグマ」という言葉は、もともと、奴隷や犯罪人の身体に焼き付けた印を意味していました。今日では、一般的には、人の評判とか地位に絡めた汚名を指して用いられています。ですから、人にスティグマを与えるということは、例えば、臆病者、怠け者、人種差別者、おべっか使いの黒人[俗語でアンクル・トム]、敗残者、三流の人間といったような、文化的に受け入れがたい言葉や攻撃的な言葉を使って、その人やその人の行動を表現することなのです。もちろん、だれがだれのことを言っている(ないし、考えている)のかは、まことに様々です。カースト社会では、英国でもそうですが、生まれながらに高貴な階級であるヒンズーの人たちは、イスラム教徒を仕事嫌いの怠け者、と考えています。ノッティング・ヒルに住んでいる貧しい白人たちは、自分たちが仕事に出るときには、西インド諸島からきた母親たちのことを、だらしのない怠け者と言っております。肉体労働者たちは、特に英国北部やスコットランドでは、大学生のことを「甘ったれの怠け者」と考えています。ビジネスマンの多くに言わせれば、公務員は、まったくの官僚で、年中お茶を飲んで、お役所しごとばかりしている、ということになります。

もっと、視野を広げますと、「スティグマ付与の制度的過程」といえる一定の側面があります。第一は、スティグマという概念それ自体が、階級とか疎外とか参加とか民主主義といった鍵となる諸概念と同じように、捕らえにくく複雑である、ということです。ある面で、それは、私たちがそうだとはいえそうなるし、他の人がそうだとはいえそうなるようなものであります。また、ある面では、人生における人の役割を私たち(ないし社会)が客観化していることでもあります。もし、男や女が、自分たちを劣った人間だとか二流の人間だと考えたり、感じたならば、それは自分で自分にスティグマを与えているのでありますし、また、別の面では、他の人が自分たちのことをどう思い、どう言ってるか、ということを反映したものであります。

マズローは、「スティグマ」や「疎外」のような互いに関連する諸概念を心理学的に理解したり解釈するうえでの難しさのいくつかを解説しています^{<12>}。彼は、人が仕事や自然や自分自

身から遠ざかって行くという考え方を議論しています。また、ゴフマンは、スティグマの別の側面を検討し、アメリカ合衆国での社会サービスの影響について推測をめぐらしております。彼は、スティグマ付与ないし「アイデンティティの破壊」の例として精神病院を例に取り上げて、依存した状態が長びくほど、その人々は自分の社会生活全体をスティグマの観点から再定義する傾向が強くなる、という議論を展開しました。人は、(心身の)障害に適応し、貧困に適応し、そして、老年期に適応してしまう、というのです。もしも、社会、つまりは、マスメディア、政治的合意、若い世代、私的年金、その他なんであれ、そのようなものとしての社会が、五〇歳以上の人を老人だと定義したならば、やがて、人は依存状態を受け入れ、いわゆる「スティグマの是認」を受け入れるようになるだろう、という説には一面の真理が見て取れます。

しかし、ゴフマンの説には問題があります。ゴフマンばかりでなく、スティグマの問題や社会政策について述べているアメリカの他の多くの著者もそうですが、彼らの考えは、あまりにも偏狭です。彼らが一般化し発展させた精緻な理論は、自立、就業、倏約、私企業、自力での立身出世などをめぐるアメリカ人の価値観や神話に基づいているのです。ですから、その裏では、政府の役人が低級だとか、スティグマを込めて威圧的だ、ということの間接的に、あるいは、暗にほのめかしているのです。これが、スティグマ付与の社会的過程であります。公的サービスを利用する人々は、自分が敗残者であると告白したことになるのです。とりわけ、福祉援助、つまり、公的扶助を申し出る人々は、「辱められた」と感ずるものだといわれます。そして、そう感じる(そして、そう考えるように社会化されている)がために、福祉を受けている他の人たちは(自分とは違って)、「ペテン師、詐欺師、福祉で喰っている乞食、制度の悪用人」だと信じざるをえなくなる(あるいは、そういった議論が広がっている)のです。そして、理論的には、それが螺旋状に広がっていくのです。福祉制度(ないし、公的サービス一般)にスティグマが付与されているといわれたり信じられるほどに、この制度に携わるものは、スティグマを与えているのは自分たちだと考えるようになるのです。福祉の申請者とスタッフ両方の態度が、互いに互いを増強しあっており、恐怖(あるいは、恐れを抱いてもらいたいと他人が考えているもの)を自分たちで作り出しているのです。アメリカの中間階級(その中には、多くの学者が含まれますが)にとっては、自分たちの価値観を守り続けるためのスケープゴートが必要ですし、福祉制度こそは、おあつらえむきのスケープゴートなのです。このことは、アメリカほどではないにしても、英国の補足給付委員会や社会サービス部にもある程度当てはまる真実であります。

しかしながら、いかなる普遍的な意味においても、アメリカ人の価値観や経験を理論化したり一般化できる、ということではありません。それは、インドのカースト制度の影響を一般化できないのと同じです。あらゆる資料が示すところでは、公的扶助受給者となることがどんなものかは、コペンハーゲンやオスロやアムステルダムやストックホルムでは非常に違います。「公的サービスは、スティグマを与える傾向がより大きい」<14>という話は、必ずしも、真実ではありません。なにより大きいのでしょうか。私企業よりも、でしょうか。私的市場よりも、でしょうか。それは明らかにされておられません。

「公的サービス」は、批判を受ける傾向がより大きい」ということは、真実かもしれません。それ

には、多くの明白な理由があります。第一は、それが、アカウンタブルなサービスである、ということ。第二は、ヨリ多くの情報が公表されている、ということ。第三は、私的市場についてよりも公的市場についての方が、ヨリ多く研究されてきている、ということ。第四は、今日では、マスメディアにとっては、私的市場を批判するよりも公的市場を批判する方がヨリ儲かりますし、ジャーナリストに転身する学者も多い、ということ。そして、第五に、(マックス・ウェーバー学者もそうですが)世論にとって「官僚制」とは政府を意味し、ICI[コンピュータ会社]とかマルクス・アンド・スペンサーとかブルーデンシャル保険会社を意味していない、ということであります。

それにもかかわらず、そして、英国医師会その他の勢力から二十五以上にもわたって批判を受けながらも、国民保健サービスを利用したことのある人の大多数が、「依存者」であるとか「スティグマを受けた」と感じているかどうかは、疑問なのです。その対象においてサービスが「普遍的」である、あるいは、そのように思われている、ということが一因であります。とはいえ、議論すべきことは他にたくさんありますので、それらは、本書の後半に譲ることにいたしましょう。